

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

上場会社名 日本曹達株式会社
コード番号 4041

上場取引所 東大名福札
本社所在都道府県
東京都

問合せ先 責任者役職名 総務部長
氏名 小牧泰久

TEL (03) 3245 - 6052

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 24日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	147,756	7.4	4,796	186.6	5,295	204.9
12年 3月期	159,563	1.3	1,673	78.5	1,736	74.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	1,459	50.7	10.25	10.25	2.2	2.8	3.6
12年 3月期	968	70.9	6.80	6.80	1.5	0.9	1.1

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 930 百万円 12年 3月期 630 百万円
期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 142,412,006株 12年 3月期 142,408,738株

会計処理の方法の変更 有・**無**

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	191,595	65,711	34.3	461.42
12年 3月期	185,480	65,930	35.5	462.96

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 142,411,395株 12年 3月期 142,412,061株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	7,161	3,339	5,507	10,995
12年 3月期	10,394	9,384	341	12,673

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) -社 (除外) -社 持分法 (新規) -社 (除外) -社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

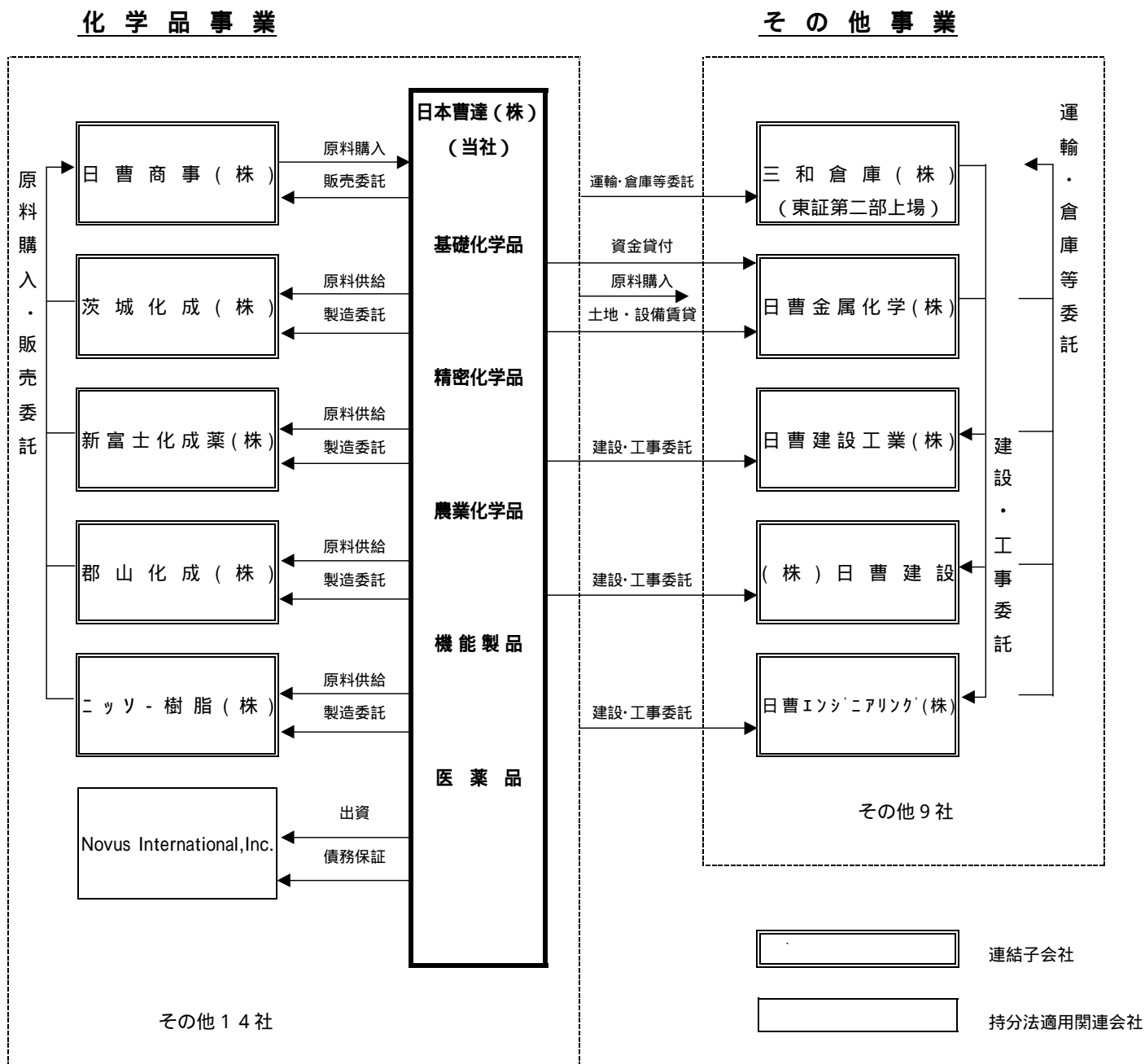
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	68,000	300	1,800
通期	153,000	5,700	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円 53銭

(添付書類)

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社(24社)、関連会社(10社)より構成されており、事業系統図を示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、法律を遵守し健全で透明な企業経営を行うことを基本に、「化学」を通じ優れた製品を提供することにより社会の発展に貢献するとともに、株主、取引先、社員などのステークホルダーからの期待と信頼に応え、また、環境に配慮した事業活動を行うことを経営方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、基本的に収益動向を踏まえ、安定配当の維持・株主資本の充実・財務体質の改善などの観点から総合的に判断することとし、内部留保資金は、高付加価値製品開発および競争力強化のための研究開発投資や設備投資などに充当することとしております。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、独自の特色ある技術を活用することにより高付加価値製品の開発を進め、グローバルな視野で事業を展開する技術指向型の化学企業を目指しております。

農業化学品事業、医薬品事業、環境化学品事業などの分野において新規製品の開発に注力するとともに、既存事業の競争力強化を進め、化学領域を中心とした商流・物流・エンジニアリングなどの事業を展開し、グループとしての収益力向上を目指してまいります。

経営成績

1. 当期の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益	R O E
平成13年3月期	147,756	4,796	5,295	1,459	10円25銭	2.2%
平成12年3月期	159,563	1,673	1,736	968	6円80銭	1.5%
増減率	7.4%	186.6%	204.9%	50.7%	-	-

- 当期の業績概況 -

当期におけるわが国経済は、民間設備投資が持ち直すなど緩やかな改善の動きが見られたものの、厳しい雇用環境の中で個人消費が低迷を続け、さらに期の後半からは米国経済の減速の影響もあり、厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況のもと、当社は積極的な営業活動を展開するとともに、経費の削減および原料の自製化などコスト競争力の強化に努めてまいりましたが、製品市況の軟化などもあり、当期の売上高は1,477億5千6百万円となり、前期に比べ118億6百万円の減少となりました。利益につきましては、経常利益は52億9千5百万円となり、前期に比べ35億5千8百万円の増加となりました。当期純利益は営業権売却益などによる特別利益15億2千7百万円、退職給付会計の変更時差異償却や有価証券評価損などの特別損失44億7千9百万円を計上したことにより、14億5千9百万円となり、前期に比べ4億9千1百万円増加いたしました。

利益配当金につきましては、1株当たり6円とさせていただきます。なお、当期は中間配当を見送りましたので、1株当たりの年間配当金は前期と同額となります。

以下、当期の概況をセグメント及び部門別に申し上げます。

当期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）（単位：百万円）

	化学品事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
売上高	111,093	41,212	152,306	4,550	147,756
営業利益	4,441	329	4,770	25	4,796

前期（平成11年4月1日～平成12年3月31日）（単位：百万円）

	化学品事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
売上高	123,617	43,561	167,178	7,615	159,563
営業利益	1,616	61	1,555	117	1,673

[化学品事業]

基礎化学品部門

基礎化学品は、カセイソーダ、青化ソーダなどがほぼ前期並になりました。炭酸カリはブラウン管向けが好調に推移し前期を上回りました。アルコラート、カセイカリなどは前期を下回りました。

精密化学品部門

飼料添加物メチオニンは、海外市況が回復傾向から弱含みに転じたものの、前期を上回りました。

ファインケミカル製品は、感熱紙用顕色剤、半導体フォトレジスト材料「VPポリマー」、「日曹PB」などが伸長し、前期を上回りました。

農業化学品部門

国内向けは、殺虫剤「モスピラン」・「コテツ」の伸長や新除草剤「ホーネスト」の発売がありましたが、殺菌剤などが低調に推移したことにより、ほぼ前期並となりました。

輸出向けは、殺菌剤「トップジンM」が減少したものの「モスピラン」が伸長したことにより、前期を上回りました。

機能製品・消費財部門

水処理剤「ハイクロン」は、国内向けは前期並となりましたが、輸出向けが減少し、前期を下回りました。

透明導電ガラスは、情報関連機器の好調により引き続き増加し、前期を上回りました。

医薬品部門

抗生物質原体ファロペナムナトリウム、医薬用添加剤HPCは、いずれも前期を下回りました。

医薬用中間体は、AOSAが好調に推移し前期を上回りましたが、MAPは前期を下回りました。

以上により当期の[化学品事業]の売上高は、1,110億9千3百万円となり、前期に比べ10.1%減少いたしました。営業利益は44億4千1百万円となり、前期に比べ174.7%増加いたしました。

なお、石油化学部門を担っていた日曹油化工業株式会社につきましては、経営構造のより一層の効率化を図るため、平成11年12月に全株式を譲渡したことにより、当連結会計期間の業績には含まれておりません。

[その他事業]

倉庫・運輸部門

保管量は増加したものの、運送取扱量の減少と取引先の物流コスト削減の影響を受け、前期を下回りました。

建設部門

プラント建設及び土木建築関係は、前期に引き続き厳しい環境で推移しました。

非鉄金属他部門

景気低迷の影響を受け、総じて厳しい環境で推移しました。

以上により当期の [その他事業] の売上高は、412億 1千2百万円となり、前期に比べ5.4%減少いたしました。営業利益は3億2千9百万円（前期営業損失は6千1百万円）となりました。

- 当期のキャッシュ・フロー状況 -

(単位：百万円)

	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,161	10,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,339	9,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,507	341
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	40
現金及び現金同等物期末残高	10,995	12,673

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びたな卸資産の増加などにより前期に比べ32億3千2百万円減少し、71億6千1百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、営業権売却による収入及び設備投資の減少などにより前期に比べ60億4千4百万円増加し、33億3千9百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより前期に比べ58億4千8百万円減少し、55億7百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は109億9千5百万円となり、期首残高に比べ16億7千8百万円減少いたしました。

2. 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、政府の緊急経済対策などにより景気の下支えが期待されますが、海外の景気減速や設備投資に鈍化の兆しが見られるなどの懸念材料も多く、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

当社といたしましては、農業化学品事業、医薬品事業、環境化学品事業などの分野で新規製品の開発を促進するとともに、製品の拡販・受注の拡大・価格の改定など積極的な営業活動ならびにグループ全体として生産の効率化を推進するなど経営基盤のより一層の強化に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高1,530億円、経常利益57億円、当期純利益15億円を見込んでおります。為替レートは、1ドル=118円を想定しております。

また利益配当金につきましては、1株当たり年6円を予定しております。

連結貸借対照表(1)

(単位：百万円)

資 期 別 科 目	産 の 部				増 減 金 額
	当 期 平成13年3月末 現 在		前 期 平成12年3月末 現 在		
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
流動資産	93,483	48.8	90,206	48.6	3,277
現金及び預金	11,336		12,402		1,066
受取手形及び売掛金	54,268		45,053		9,215
有価証券	220		7,932		7,712
たな卸資産	22,140		19,225		2,914
繰延税金資産	797		596		200
その他	4,860		5,336		475
貸倒引当金	139		339		200
固定資産	98,112	51.2	93,602	50.5	4,510
有形固定資産	67,930	35.5	70,010	37.7	2,080
建物及び構築物	23,524		23,776		251
機械装置及び運搬具	26,614		28,081		1,466
工具・器具・備品	1,756		1,865		109
土地	15,668		15,716		47
建設仮勘定	366		571		205
無形固定資産	967	0.5	1,601	0.9	634
ソフトウェア	768		936		168
その他	199		665		465
投資その他の資産	29,214	15.2	21,989	11.9	7,224
投資有価証券	22,766		15,088		7,678
長期貸付金	704		1,052		348
その他	3,719		4,447		728
繰延税金資産	2,245		1,535		710
貸倒引当金	220		133		87
為替換算調整勘定	-	-	1,671	0.9	1,671
資産合計	191,595	100.0	185,480	100.0	6,115

連結貸借対照表(2)

(単位：百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部					
期別 科目	当期 平成13年3月末 現在		前期 平成12年3月末 現在		増減
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額
流動負債	95,060	49.6	88,321	47.7	6,738
支払手形及び買掛金	37,405		28,282		9,123
短期借入金	46,327		49,635		3,308
未払金	1,426		957		468
未払法人税等	1,691		1,045		645
賞与引当金	2,588		2,575		13
その他	5,621		5,826		204
固定負債	27,714	14.5	27,483	14.8	231
社債	300		300		-
長期借入金	23,658		24,790		1,131
繰延税金負債	844		1,199		354
退職給与引当金	-		737		737
退職給付引当金	2,276		-		2,276
その他	635		455		179
負債合計	122,774	64.1	115,805	62.5	6,969
少数株主持分	3,109	1.6	3,744	2.0	635
資本金	26,666	13.9	26,666	14.4	-
資本準備金	23,594	12.3	23,594	12.7	-
連結剰余金	16,244	8.5	15,669	8.4	574
その他有価証券評価差額金	114	0.0	-	-	114
為替換算調整勘定	678	0.4	-	-	678
	65,711	34.3	65,930	35.5	218
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	65,711	34.3	65,930	35.5	219
負債、少数株主持分及び資本合計	191,595	100.0	185,480	100.0	6,115

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	構成比	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	構成比	
	金 額	%	金 額	%	金 額
売 上 高	147,756	100.0	159,563	100.0	11,806
売 上 原 価	117,758	79.7	131,139	82.2	13,381
売 上 総 利 益	29,998	20.3	28,423	17.8	1,574
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,201	17.1	26,749	16.8	1,548
営 業 利 益	4,796	3.2	1,673	1.0	3,123
営 業 外 収 益	2,645	1.8	2,873	1.8	228
受 取 利 息	52		79		26
受 取 配 当 金	259		161		98
持分法による投資利益	930		630		300
そ の 他	1,402		2,002		600
営 業 外 費 用	2,146	1.4	2,810	1.7	663
支 払 利 息	1,138		1,466		327
そ の 他	1,008		1,343		335
経 常 利 益	5,295	3.6	1,736	1.1	3,558
特 別 利 益	1,527	1.0	2,191	1.4	664
営 業 権 売 却 益	1,053		-		1,053
貸倒引当金戻入額	202		-		202
固定資産売却益	175		18		156
関係会社株式売却益	-		2,169		2,169
投資有価証券売却益	-		1		1
そ の 他	95		1		93
特 別 損 失	4,479	3.0	2,352	1.5	2,126
退職給付会計変更時差異償却額	3,263		-		3,263
固定資産廃却損	213		668		455
有価証券評価損	518		759		241
利用権等評価損	392		331		61
関係会社整理損	-		259		259
そ の 他	91		333		241
税金等調整前当期純利益	2,342	1.6	1,575	1.0	767
法人税、住民税及び事業税	2,060	1.4	1,301	0.8	759
法人税等調整額	1,201	0.8	419	0.2	781
少数株主利益	23	0.0	275	0.2	298
当 期 純 利 益	1,459	1.0	968	0.6	491

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日	前 期 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日
連結剰余金期首残高		15,669	13,989
連結剰余金増加高			
連結及び持分法適用除外による増加高	-	-	1,246
連結剰余金減少高			
1. 配当金	854		427
2. 役員賞与	31		41
3. 新規連結による減少高	-	885	66
当期純利益		1,459	968
連結剰余金期末残高		16,244	15,669

連結貸借対照表・連結損益計算書に関する注記事項

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	110,477 百万円	105,483 百万円
2. 受取手形割引高	1,493 百万円	2,543 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	36 百万円	22 百万円
4. 保証債務	7,521 百万円	7,575 百万円
5. 自己株式貸借対照表価額 (株 数)	466,784 円 (1,475株)	228,594 円 (809株)
6. 当連結決算期末日は銀行休業日のため、同日満期手形（受取手形1,315百万円、支払手形2,759百万円）については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。		

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,342	1,575
減価償却費		7,240	7,228
持分法による投資利益		930	630
有価証券評価損		518	759
利用権等評価損		392	331
為替差損益		7	40
退職給与引当金の増減額		737	19
退職給付引当金の増加額		2,276	-
貸倒引当金減少額		209	39
受取利息及び受取配当金		312	240
支払利息		1,138	1,466
投資有価証券売却益		129	2,170
営業権売却益		1,053	-
固定資産売却益		175	18
固定資産廃却損		217	765
売上債権の増加額		9,215	832
たな卸資産の増減額		2,914	2,451
仕入債務の増加額		9,123	2,601
その他		1,128	1,114
小 計		8,690	12,192
利息及び配当金の受取額		1,052	983
利息の支払額		1,101	1,433
法人税等の支払額		1,479	1,347
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,161	10,394
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		-	225
有価証券の売却による収入		-	244
有形固定資産の取得による支出		5,190	10,167
有形固定資産の売却による収入		336	49
投資有価証券の取得による支出		327	2,313
投資有価証券の売却による収入		591	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	1,728
連結子会社株式の取得による支出		382	-
貸付による支出		207	942
貸付金の回収による収入		702	1,125
営業権の譲渡による支出		153	-
営業権の譲渡による収入		1,217	-
その他		71	1,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,339	9,384
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		1,655	198
長期借入れによる収入		6,370	14,939
長期借入金の返済による支出		9,154	13,904
連結子会社の自己株式買入れ消却による支出		134	-
配当金の支払額		854	427
少数株主への配当金の支払額		78	67
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,507	341
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		7	40
・ 現金及び現金同等物の増加額		1,678	1,310
・ 現金及び現金同等物の期首残高		12,673	9,910
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	1,452
・ 現金及び現金同等物の期末残高		10,995	12,673

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	11,336	12,402
預入期間が3か月を超える預金	560	429
有価証券のうちマネー・マネージメント・ファンド	220	700
現金及び現金同等物	10,995	12,673

連結財務諸表作成のための基本となる事項

〔 1 〕 連結の範囲

連結子会社 10社 { 日曹商事(株)・三和倉庫(株)・日曹金属化学(株)・日曹建設工業(株)
(株)日曹建設・茨城化成(株)・新富士化成薬(株)・日曹エンジニアリング(株)
郡山化成(株)・ニッソー樹脂(株) }

非連結子会社 14社

非連結子会社14社の総資産・売上高・当期純損益及び剰余金は、いずれも僅少であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

〔 2 〕 持分法の適用

1. 持分法適用会社

関連会社 1社 { Novus International, Inc. }

非連結子会社 14社及び関連会社9社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が僅少で且つ重要性がないので持分法の適用から除外しております。

2. 持分法適用会社の事業年度

Novus International, Inc.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、当連結会計年度の差異期間内に重要な取引または事象は発生していません。

〔 3 〕 連結子会社の事業年度等

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

〔 4 〕 会計処理基準

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券 その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定額法

(2) 無形固定資産

定額法
無形固定資産のうち、自社利用ソフトウェアについては社内における利用期間（5年）に基づく定額法

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給にそなえるため、支給見込額基準により計上しております。

- (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付にそなえるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(12,885百万円)については、5年による按分額を費用処理(連結子会社の一部は一括償却)しており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年~12年)による定額法により翌期より費用処理することとしております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、金利キャップ、為替予約
ヘッジ対象...借入金、外貨建金銭債権

- (3) ヘッジ方針 銀行借入に係る将来の金利変動による金融費用の増加及び為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ、金利キャップ取引及び為替予約を利用しており、収益獲得のために積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしておりません。

- (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。なお、「仮払消費税等」および「仮受消費税等」は相殺のうえ、連結貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて表示しております。

〔5〕連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

〔6〕連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

なお、相殺消去の結果生じた消去差額のうち金額が僅少なものについては原因分析を行わず、発生年度に全額償却しております。

〔7〕利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいて作成されております。

〔8〕連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔追加情報〕

1 .退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,643百万円増加しており、経常利益は1,441百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,822百万円減少しております。

また、退職給与引当金の額は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2 .金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益が291百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に該当するものは、投資その他の資産の投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は7,231百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3 .外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。

なお、前期において「資産の部」に表示しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて表示しております。

(セグメント情報の注記)

1. 事業の種類別セグメント情報

当期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	化学品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	111,093	41,212	152,306	4,550	147,756
営業費用	106,652	40,883	147,536	4,576	142,959
営業利益	4,441	329	4,770	25	4,796
資産	147,810	36,807	184,618	6,977	191,595
減価償却費	6,619	900	7,519	279	7,240
資本的支出	5,354	764	6,119	491	5,627

前期(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	化学品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	123,617	43,561	167,178	7,615	159,563
営業費用	122,000	43,622	165,622	7,733	157,889
営業利益	1,616	61	1,555	117	1,673
資産	146,909	31,045	177,954	7,525	185,480
減価償却費	6,625	898	7,524	296	7,228
資本的支出	8,634	1,291	9,926	606	9,319

(注) 1. 事業区分の方法

当グループの事業区分の方法は、製品の種類・事業の内容等により、基礎・精密化学品および農業化学品等の製造販売をする「化学品事業」と、運輸・倉庫、建設および非鉄金属等の「その他の事業」に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上部門	主要製品等
化学品事業	基礎化学品	カセイソーダ・カリ製品・青化製品ほか
	精密化学品	飼料添加物・化成品・染料ほか
	農業化学品	殺菌剤・殺虫剤・除草剤ほか
	機能製品・消費財	水処理剤・開発製品・機能材料製品・樹脂製品ほか
その他事業	医薬品	医薬品・医薬中間体ほか
	運輸・倉庫	自動車運輸業・倉庫業ほか
	建設	プラント建設・土木建築ほか
	非鉄金属他	亜鉛地金ほか

2. 所在地別セグメント情報

前期および当期における本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

		アジア地域	欧州地域	北米地域	その他地域	計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	海外売上高	15,024	5,338	9,453	3,789	33,605
	連結売上高					147,756
	連結売上高に占める海外売上高の割合	10.2 %	3.6 %	6.4 %	2.5 %	22.7 %

		アジア地域	欧州地域	北米地域	その他地域	計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	海外売上高	16,275	4,903	10,007	3,659	34,844
	連結売上高					159,563
	連結売上高に占める海外売上高の割合	10.2 %	3.1 %	6.2 %	2.3 %	21.8 %

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

- (1) アジア地域 中国、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、タイ
- (2) 欧州地域 ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、イタリア
- (3) 北米地域 米国、カナダ
- (4) その他地域 ブラジル、オーストラリア、メキシコ、アルゼンチン、ロシア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引に関する注記)

・リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	当 期 (平成13年3月31日現在)			前 期 (平成12年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	6	1	4	6	0	5
機械装置及び運搬具	660	96	564	361	157	203
工具・器具・備品 (無形固定資産)	1,415	824	590	1,747	927	820
その他	741	392	348	712	285	427
合 計	2,823	1,315	1,508	2,827	1,371	1,456

[当 期]

[前 期]

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

一 年 内	571	551
一 年 超	936	905
合 計	1,508	1,456

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

支 払 リース 料	602	578
減 価 償 却 費 相 当 額	602	578

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、上記注記は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:百万円)

	当 期 (平成13年3月31日現在)			前 期 (平成12年3月31日現在)		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	125	88	37	116	80	35
工具・器具・備品 (無形固定資産)	24	16	7	24	13	10
その他	16	10	5	16	7	8
合 計	165	115	50	156	101	54

[当 期]

[前 期]

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

一 年 内	25	21
一 年 超	44	46
合 計	69	68

(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位:百万円)

受 取 リース 料	31	31
減 価 償 却 費	21	21
受 取 利 息 相 当 額	6	6

(4)利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (期末残高)
						役員の 兼任等	事業上の関係		
関連会社	Novus International, Inc.	米国ミズーリ州セントルイス市	百万 \$ 100	飼料添加物の 製造・販売	直接 35.0%	出向1人 兼任2人	同社の銀行借入に対する 債務保証	債務保証	54百万\$ 6,690百万円

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の 被所有割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	井上 克信	当社取締役 日曹ビ-イ-エスエフ・アグリ(株) 代表取締役社長	直接 0%	日曹ビ-イ-エスエフ・アグリ(株) からの製品の購入(注)	百万円 2,691	買掛金	百万円 2,031

(注) 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(単位 : 百万円)

当 期 (平成13年 3月31日現在)		前 期 (平成12年 3月31日現在)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未実現利益の消去に係る税額	1,514	未実現利益の消去に係る税額	1,396
退職給付引当金超過額	788	賞与引当金損金算入限度超過額	322
賞与引当金損金算入限度超過額	527	評価損損金不算入額	261
評価損損金不算入額	328	外国税額控除	119
その他	545	その他	585
繰延税金資産合計	3,705	繰延税金資産小計	2,684
		評価性引当金	207
		繰延税金資産合計	2,477
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	1,473	固定資産圧縮積立金	1,510
その他	33	その他	34
繰延税金負債合計	1,507	繰延税金負債合計	1,544
繰延税金資産の純額	2,197	繰延税金資産の純額	932

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	- 繰延税金資産	797 百万円
固定資産	- 繰延税金資産	2,245
固定負債	- 繰延税金負債	844

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当 期 (平成13年 3月31日現在)

法定実効税率	41.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7
受取配当金益金不算入	3.8
持分法投資利益	3.3
増加研究費等控除	3.7
住民税均等割	2.4
その他	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7

(有価証券に関する注記)

当 期 (平成13年3月31日現在)

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的 債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	3,535	4,541	1,006
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,535	4,541	1,006
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	3,201	2,117	1,083
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	111	85	25
	小計	3,312	2,202	1,109
合計		6,848	6,744	103

4. 当期中に売却したその他の有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
706	176	46

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	220	
出資証券	2,000	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,671	
非公募の内国債券	27	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
その他	2	10	9	3
合計	2	10	9	3

前 期 (平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

	前 期			
	(平成12年3月31日現在)			
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価	損 益
1. 流動資産に属するもの				
株 式	7,120	6,960		159
債 券	-	-		-
そ の 他	-	-		-
小 計	7,120	6,960		159
2. 固定資産に属するもの				
株 式	275	472		197
債 券	-	-		-
そ の 他	-	-		-
小 計	275	472		197
合 計	7,396	7,433		37

(注)

1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
 気配等を有する有価証券 日本証券業協会の公表する公社債店頭基準気配等によっております。
 (、 に該当する有価証券を除く)

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの
 クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 111百万円
 マネー・マネージメント・ファンド 700百万円
 固定資産に属するもの
 株 式 非上場株式(店頭売買株式を除く) 14,782百万円
 (うち関係会社) (10,091百万円)
 債 券 非公募の内国債券 29百万円

(デリバティブ取引に関する注記)

当 期 (平成13年3月31日現在)

当期に係るデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されていることにより記載を省略しております。

前 期 (平成12年3月31日現在)

金 利 関 連 (単位:百万円)

区 分		前 期 (平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			内1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	130	130	1	1
合 計		130	130	1	1

(注) 時価の算定方法.....・取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳 (平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

(1) 退職給付債務	23,248
(2) 年金資産	8,490
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	14,758
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	9,621
(5) 未認識数理計算上の差異	2,860
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	2,276

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

(1) 勤務費用	1,078
(2) 利息費用	652
(3) 期待運用収益	365
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	3,263
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	-
(6) 過去勤務債務の費用処理額	24
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	4,653

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金として21百万円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.8%
(2) 期待運用収益率	5.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度一括償却
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年(連結子会社の一部は一括償却)
(6) 数理計算上の差異の処理年数	12年(連結子会社の一部は12年未満) (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)

生産、受注及び販売の状況（１）

（１）生産実績

（単位：百万円）

事業区分	当期	前期
	〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
化学品事業		
基礎化学品部門	15,567	15,916
精密化学品部門	22,667	19,566
農業化学品部門	22,041	19,426
機能製品・消費財部門	10,167	9,568
医薬品部門	9,964	9,527
計	80,408	74,005
その他事業		
非鉄金属部門	1,370	1,645
その他	4,201	3,818
計	5,572	5,463
合計	85,980	79,469

- （注）１．生産実績は、生産総量から自家使用を差引いた販売向生産を示しております。
 ２．金額算出の基礎は、平均売上実績単価によっております。

（２）仕入実績

（単位：百万円）

事業区分	当期	前期
	〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
化学品事業		
基礎化学品部門	6,600	6,327
精密化学品部門	17,873	17,840
農業化学品部門	5,439	5,086
機能製品・消費財部門	3,087	3,154
医薬品部門	1,077	1,322
計	34,078	33,730
その他事業		
非鉄金属部門	1,724	1,797
その他	7,947	7,182
計	9,671	8,979
合計	43,750	42,710

（３）受注状況

（単位：百万円）

事業区分	当期（平成13年3月31日現在）	前期（平成12年3月31日現在）
その他事業		
建設部門	7,041	6,504
合計	7,041	6,504

生産、受注及び販売の状況（２）

（４）販売実績

（単位：百万円）

事業区分	当 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	前 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕	増減率
化 学 品 事 業			%
基礎化学品部門	22,631	23,371	3.2
精密化学品部門	37,473	35,815	4.6
農業化学品部門	31,225	30,891	1.1
機能製品・消費財部門	11,229	11,602	3.2
医薬品部門	8,534	10,475	18.5
石油化学品部門	-	11,461	100.0
計	111,093	123,617	10.1
そ の 他 事 業			
運輸・倉庫部門	5,316	5,422	1.9
建設部門	19,029	20,382	6.6
非鉄金属他部門	16,866	17,756	5.0
計	41,212	43,561	5.4
消 去 又 は 全 社	4,550	7,615	40.2
合 計	147,756	159,563	7.4

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月24日

上場会社名 日本曹達株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 4041

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏名 小牧泰久

TEL (03) 3245 - 6052

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	84,107	0.9	3,141	362.5	4,030	182.0
12年 3月期	84,874	8.4	679	87.2	1,429	67.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	939	24.9	6.59	6.59	1.5	2.8	4.8
12年 3月期	1,251	40.3	8.78	8.78	2.0	1.0	1.7

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 142,412,870株 12年 3月期 142,409,983株

会計処理の方法の変更 有・~~無~~

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	6.00	0.00	6.00	854	90.9	1.3
12年 3月期	6.00	0.00	6.00	854	68.3	1.3

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	147,644	63,519	43.0	446.02
12年 3月期	143,942	63,645	44.2	446.91

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 142,412,870株 12年 3月期 142,412,870株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	37,500	200	1,300	0.00	-	-
通期	90,000	4,200	1,200	-	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8円 43銭

貸借対照表(1)

(単位：百万円)

資 期 別 科 目	産 当 期 平 成 13 年 3 月 末 現 在		の 前 期 平 成 12 年 3 月 末 現 在		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
流動資産	60,472	41.0	61,542	42.8	1,069
現金及び預金	5,170		7,074		1,904
受取手形	4,210		4,364		154
売掛金	29,886		24,542		5,344
有価証券	-		6,912		6,912
製品	14,384		10,708		3,675
原材料	2,955		3,537		581
仕掛品	257		156		100
貯蔵品	688		1,016		327
前払費用	376		533		156
繰延税金資産	441		407		34
その他	2,102		2,399		297
貸倒引当金	0		112		111
固定資産	87,172	59.0	82,400	57.2	4,771
有形固定資産	63,682	43.1	63,460	44.1	222
建物	12,338		12,398		60
構築物	6,123		6,160		36
機械装置	23,010		24,199		1,188
車輛運搬具	252		302		50
工具・器具・備品	1,459		1,539		80
土地	18,358		18,364		5
建設仮勘定	2,140		496		1,644
無形固定資産	868	0.6	836	0.6	32
特許権	158		31		127
ソフトウェア	590		682		91
その他	119		122		3
投資その他の資産	22,621	15.3	18,103	12.5	4,517
投資有価証券	9,513		4,315		5,197
関係会社株式	10,106		9,723		382
出資金	126		134		8
関係会社出資金	70		70		-
長期貸付金	2		178		175
従業員長期貸付金	89		105		15
関係会社長期貸付金	500		650		150
長期前払費用	1,104		1,756		651
破産債権等	13		13		-
その他	1,170		1,233		62
貸倒引当金	76		77		1
資産合計	147,644	100.0	143,942	100.0	3,702

貸借対照表(2)

(単位：百万円)

科 目	負 債 及 び 資 本 の 部		前 期		増 減 金 額	
	期 別	当 期	平 成 12 年 3 月 末			
		平 成 13 年 3 月 末 現 在	金 額	構 成 比 %		金 額
流動負債		64,596	43.8	61,408	42.7	3,188
支払手形		1,517		1,147		369
買掛金		18,995		14,369		4,625
短期借入金		31,310		32,740		1,430
一年内返済予定長期借入金		4,010		5,944		1,934
未払金		1,288		1,358		70
未払法人税等		769		810		41
未払消費税等		477		399		78
未払費用		1,167		1,023		143
預り金		1,548		1,425		122
賞与引当金		1,607		1,583		24
設備費支払手形		1,683		591		1,092
その他		222		15		207
固定負債		19,529	13.2	18,888	13.1	640
長期借入金		18,251		17,688		562
繰延税金負債		844		1,199		354
退職給付引当金		433		-		433
負債合計		84,125	57.0	80,296	55.8	3,828
資本金		26,666	18.0	26,666	18.5	-
法定準備金		24,496	16.6	24,408	17.0	88
資本準備金		23,594		23,594		-
利益準備金		901		813		88
剰余金		12,543	8.5	12,570	8.7	27
固定資産圧縮積立金		2,170		2,340		170
別途積立金		7,500		6,500		1,000
当期末処分利益 (うち当期純利益)		2,873 (939)		3,730 (1,251)		857 (311)
その他有価証券評価差額金		186	0.1	-	0.0	186
資本合計		63,519	43.0	63,645	44.2	126
負債及び資本合計		147,644	100.0	143,942	100.0	3,702

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 期		前 期		増 減
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
売 上 高	84,107	100.0	84,874	100.0	766
売 上 原 価	62,974	74.9	65,342	77.0	2,368
売 上 総 利 益	21,133	25.1	19,531	23.0	1,601
販売費及び一般管理費	17,991	21.4	18,852	22.2	860
営 業 利 益	3,141	3.7	679	0.8	2,462
営 業 外 収 益	2,544	3.1	2,976	3.5	432
受 取 利 息	48		75		27
受 取 配 当 金	1,103		968		135
賃 貸 料 収 入	647		323		324
有 価 証 券 売 却 益	133		-		133
受 取 保 険 金	-		547		547
雑 収 入	611		1,062		450
営 業 外 費 用	1,655	2.0	2,226	2.6	571
支 払 利 息	813		1,029		215
賃 貸 原 価	309		319		10
為 替 差 損	-		232		232
雑 支 出	533		645		111
経 常 利 益	4,030	4.8	1,429	1.7	2,601
特 別 利 益	132	0.2	2,185	2.6	2,052
貸倒引当金取崩額	115		-		115
固定資産売却益	17		17		0
関係会社株式売却益	-		2,166		2,166
投資有価証券売却益	-		1		1
特 別 損 失	2,576	3.1	2,009	2.4	566
退職給付会計変更時差異償却額	1,916		-		1,916
有 価 証 券 評 価 損	491		763		272
固定資産廃却損	153		560		407
利用権等評価損	14		331		317
関係会社整理損	-		259		259
利用権処分損	-		94		94
税 引 前 当 期 純 利 益	1,587	1.9	1,605	1.9	17
法人税、住民税及び事業税	906	1.1	779	0.9	126
法 人 税 等 調 整 額	259	0.3	425	0.5	166
当 期 純 利 益	939	1.1	1,251	1.5	311
前 期 繰 越 利 益	1,933		2,288		355
合併引継未処分利益	-		190		190
当 期 未 処 分 利 益	2,873	3.4	3,730	4.4	857

利益処分計算書

(単位：百万円)

	当 期 平成13年3月期	前 期 平成12年3月期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	2,873	3,730	857
固定資産圧縮積立金取崩額	53	170	117
計	2,926	3,900	974
これを、次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	88	88	-
利 益 配 当 金	854	854	0
	(1株につき6円)	(1株につき6円)	
取 締 役 賞 与 金	25	25	-
別 途 積 立 金	-	1,000	1,000
次 期 繰 越 金	1,958	1,933	25

重要な会計方針

なお貸借対照表及び損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則及び手続きは、次のとおりであります。

1. 有価証券の評価方法
子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法に基づく原価法
その他有価証券
時価のあるもの …… 時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法
2. 棚卸資産の評価方法
総平均法に基づく原価法
3. デリバティブ
時価法
4. 固定資産の減価償却方法
定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給にそなえるため、支給見込額基準により計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員に対する退職給付にそなえるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（9,584百万円）については、5年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌期より費用処理することとしております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 …… 金利スワップ、金利キャップ、為替予約
ヘッジ対象 …… 借入金、外貨建金銭債権
 - (3) ヘッジ方針
当社は、銀行借入に係る将来の金利変動による金融費用の増加及び為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ、金利キャップ取引及び為替予約を利用して、収益獲得のために積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはありません。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
8. 消費税等の処理方法
税抜方法によっております。

〔追加情報〕

1. 退職給付会計
当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が433百万円増加しており、経常利益は1,310百万円増加し、税引前当期純利益は606百万円減少しております。
2. 金融商品会計
当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益が101百万円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に該当するものは、投資その他の資産の投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は6,212百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。
3. 外貨建取引等会計基準
当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

(単位：百万円)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	87,473	83,155
2.関係会社に対する資産及び負債	受取手形及び売掛金 7,850 支払手形及び買掛金 5,788 設備費支払手形 1,573	受取手形及び売掛金 5,976 支払手形及び買掛金 2,674
3.担保に供している資産	土 地 8,787 建 物 9,888 機械及び装置 27,652 その他有形固定資産	土 地 11,435 建 物 10,781 機械及び装置 28,893 その他有形固定資産
4.保証債務	7,429	有 価 証 券 390 7,468
5.自己株式	株 式 数 1,475 株 価 額 466 千円	株 式 数 809 株 価 額 228 千円
6.休日影響	当決算期末日は銀行休業日のため、同日満期手形（受取手形 596百万円、支払手形 480百万円）については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。	

(損益計算書に関する注記)

(単位：百万円)

	当 期	前 期
関係会社との取引高	売上高 17,355 受取配当金 922 賃貸料収入 260	受取配当金 836

(リース取引に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成13年3月31日現在)			前 期 (平成12年3月31日現在)		
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額
建 物	6	1	4	6	0	5
機 械 及 び 装 置	634	79	554	-	-	-
車 輛 運 搬 具	123	69	54	438	182	256
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	889	532	356	1,171	640	530
ソ フ ト ウ ェ ア	605	290	314	563	198	364
合 計	2,259	974	1,284	2,179	1,021	1,158

[当 期]

[前 期]

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

一 年 内	468	426
一 年 超	816	732
合 計	1,284	1,158

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

支 払 リ ー ス 料	477	455
減 価 償 却 費 相 当 額	477	455

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、上記注記は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(有価証券に関する注記)

当 期 (自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当期末 (平成13年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,140	1,208	932
合 計	2,140	1,208	932

(税効果会計に関する注記)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

当 期 (平成13年 3 月31日現在)		前 期 (平成12年 3 月31日現在)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
評価損損金不算入額	267	評価損損金不算入額	261
賞与引当金損金算入限度超過額	329	賞与引当金損金算入限度超過額	194
退職給付引当金繰入限度超過額	177	外国税額控除	119
その他有価証券評価差額金否認	129	未払事業税否認	94
未払事業税否認	87	その他	<u>47</u>
その他	<u>51</u>	繰延税金資産合計	716
繰延税金資産合計	1,068		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	<u>1,471</u>	固定資産圧縮積立金	<u>1,508</u>
繰延税金負債合計	1,471	繰延税金負債合計	1,508
繰延税金負債の純額	<u>402</u>	繰延税金負債の純額	<u>792</u>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当 期 (平成13年 3 月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

役員の変動

平成13年6月8日付

退任予定取締役

どうもり よしき

現 常務取締役

堂森 懿樹

(平成13年6月29日 日曹エンジニアリング(株) 取締役社長就任予定)

現 取締役

くぼた たつお

久保田 達夫

(平成13年6月20日 郡山化成(株) 取締役社長就任予定)

現 取締役

あだち すすむ

安達 進

(平成13年6月26日 日曹金属化学(株) 取締役社長就任予定)

現 取締役

はるやま こういちろう

春山 紘一郎

(平成13年6月27日 茨城化成(株) 取締役社長就任予定)

平成13年6月28日付

新任取締役候補

あいざわ たくお

相澤 拓夫

(現 千葉工場長)

かわぎし と もあき

川岸 外茂明

(現 大阪支店長)

かく つとむ

賀来 敏

(現 二本木工場長)

新任監査役候補

(常 勤)

たにぐち ふみやす

谷口 文保

(現 経営企画室主席)

退任予定取締役

現 専務取締役

さとう のぶお

佐藤 直夫

(当社顧問に就任予定)

退任予定監査役

(非常勤)

つだ ひでお

津田 秀雄

昇格予定

常務取締役

きらい よしたか

喜来 義隆

(現 取締役)

以上

**平成13年3月期 連結・単独決算
参考資料**

1. 13年3月期業績 連単比較

	平成13年3月期			平成12年3月期		
	単 独	連 結	連単倍率	単 独	連 結	連単倍率
売 上 高	百万円 84,107	百万円 147,756	1.76	百万円 84,874	百万円 159,563	1.88
営 業 利 益	3,141	4,796	1.53	679	1,673	2.46
経 常 利 益	4,030	5,295	1.31	1,429	1,736	1.21
当 期 利 益	939	1,459	1.55	1,251	968	0.77
総 資 産	147,644	191,595	1.30	143,942	185,480	1.29
1株当たり 当期純利益	6.59	10.25	-	8.78	6.80	-
株 主 資 本	%	%		%	%	
当期純利益率(ROE)	1.5	2.2	-	2.0	1.5	-
1株当たり 純 資 産 額	円 446.02	円 461.42	-	円 446.91	円 462.96	-

2. 13年3月期連結キャッシュ・フロー

	平成13年3月期	平成12年3月期
	百万円	百万円
営業活動による キャッシュ・フロー	7,161	10,394
投資活動による キャッシュ・フロー	3,339	9,384
財務活動による キャッシュ・フロー	5,507	341
現金及び現金同等物 期 末 残 高	10,995	12,673

3. 13年3月期 主要項目の連単比較

	平成13年3月期		平成12年3月期	
	単 独	連 結	単 独	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円
設 備 投 資 額	4,623	5,627	7,996	9,319
減価償却実施額	5,832	7,240	5,727	7,228
研 究 開 発 費	5,924	6,098	6,063	6,185

4. 14年3月期業績予想

	単 独	連 結	連単倍率
	百万円	百万円	
売 上 高	90,000	153,000	1.70
(営業利益)	(4,000)	(6,300)	(1.58)
経 常 利 益	4,200	5,700	1.36
当 期 利 益	1,200	1,500	1.25